

北海道稅務統計

令和5年(2023年)版

總務部財政局稅務課

は し が き

令和4年（2022年）の日本経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染者が急増し、前年に引き続き、厳しい環境でスタートしました。

また、欧米におけるコロナ禍からの需要回復やウクライナ情勢による世界的な物価上昇、急速な円安による輸入物価の高騰の影響を受けた一方、同年3月以降は行動制限の解除による人流の回復を背景に、これまで弱含んでいた宿泊業・飲食サービス業などの対面型サービス業を中心に復調の動きが続き、入国制限も緩和されたこともあり、景気は持ち直しの動きがみられました。

本道経済においても、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る「ウイズコロナ」の下で経済社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しの動きが続きました。

このような経済状況の中、令和4年度（2022年度）の道税収入は、サービス業などを中心に企業業績が改善したことや輸入額が増加したことから、法人事業税や地方消費税が増収となり、前年度の決算額を300億円上回る6,488億円となりました。

道では、これまで徹底した行財政改革に取り組んできた結果、着実に収支不足額を縮小し道財政の改善を図ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により拡大に転じ、今後も収支不足が生じる見通しであることから、自主財源である道税収入の重要性が益々高まるものと考えられます。

この税務統計は、令和4年度（2022年度）における道税の課税及び納税の実績を中心に収録しております。

本書が多くの皆様に利用され、道税に対する理解の一助となれば幸いと存じます。

令和6年（2024年）1月

北海道総務部財政局税務課長 赤坂 誠司

凡 例

- 1 本書は、令和4年度(2022年度)における北海道の道税全般にわたる各種の資料を収録したものである。
- 2 本書において、資料作成機関の表示がない統計資料は、すべて当課において集計し、作成したものである。
- 3 各表間の関連計数
税関係各表の計数は、還付未済相当額を含んだ徴収実績ベースで作成した。したがって、「第3 課税基本等に関する調」の各表の計数と一致しないことがある。
- 4 計数の処理
 - (1) 各表の計数は、特にことわりがない限り各欄ごとに単位表示未満の端数を四捨五入して計上した。
なお、当該計数の合計が合計欄の計数と異なる場合は、合計欄の計数に内訳を一致させた。
 - (2) 単位表示未満の計数は「0」とし、該当する計数がないときは「-」で表示した。また、負の計数については「△」で表示した。

目 次

第 1 財政に関する調

1	令和 5 年度(2023年度)一般会計当初予算額調	2
2	令和 4 年度(2022年度)一般会計予算額及び決算額比較図	3
(1)	歳 入	3
(2)	歳 出	3
3	一般会計予算額及び決算額累年比較	4
(1)	歳 入	4
(2)	歳 出	4
4	道税予算額及び決算額累年比較	6
5	令和 4 年度(2022年度)一般会計予算の補正状況調	8
6	基準財政収入額と道税収入額の比較	10
7	地方交付税都道府県別交付状況調	12
8	一般会計歳入決算中道税の占める割合累年比較	14

第 2 調定及び収入に関する調

1	令和 4 年度(2022年度)調定収入額調	18
(1)	税 目 別 総 括	18
(2)	振 興 局 別 内 訳	20
(3)	税目別・振興局別内訳	22
2	令和 4 年度(2022年度)道税徴収状況調	40
(1)	税 目 別	40
(2)	振 興 局 別	48
3	令和 4 年度(2022年度)道税以外の徴収金調定収入額調	56
4	道税調定収入額累年比較	58
5	税目別道税決算額累年比較	60
(1)	調 定 額	60
(2)	収 入 済 額	61
(3)	収 入 未 済 額	62
(4)	収 入 歩 合	63
6	振興局別道税決算額累年比較	64
(1)	調 定 額	64
(2)	収 入 済 額	64
(3)	収 入 未 済 額	65
(4)	収 入 歩 合	65
7	滞納繰越分調定収入額累年比較	66
(1)	税 目 別	66
(2)	振 興 局 別	66

第3 課税基本等に関する調

1	令和4年度(2022年度)道税納税義務者・特別徴収義務者数調	70
2	令和4年度(2022年度)個人道民税当初課税総額調	72
3	令和4年度(2022年度)個人道民税所得割額等に関する調	74
4	令和4年度(2022年度)個人市町村民税所得割額等に関する調	76
5	令和4年度(2022年度)個人道民税最終課税総額調	78
6	令和5年度(2023年度)個人道民税当初課税総額調	80
7	令和4年度(2022年度)法人道民税課税額調	82
8	令和4年度(2022年度)道民税利子割課税状況調	84
	(1) 利子等種類別課税状況調	84
	(2) 営業所数調	84
9	令和4年度(2022年度)道民税配当割課税状況調	84
10	令和4年度(2022年度)道民税株式等譲渡所得割課税状況調	84
11	令和4年度(2022年度)個人事業税階層別所得金額調	85
12	令和4年度(2022年度)個人事業税業種別所得金額調	86
13	令和4年度(2022年度)個人事業税事業専従者調	86
14	令和4年度(2022年度)個人事業税減免額調	88
15	令和5年度(2023年度)個人事業税当初決定状況調	88
16	令和4年度(2022年度)法人事業税課税額調	90
17	令和4年度(2022年度)法人事業税資本金別法人数調	92
18	令和4年度(2022年度)法人事業税業種別所得金額等調	94
19	令和4年度(2022年度)地方消費税に関する調	96
	(1) 調定額に関する調	96
	(2) 清算金収入額及び清算金支出額等に関する調	96
20	令和4年度(2022年度)道たばこ税課税状況調	97
21	令和4年度(2022年度)不動産取得税課税状況調	98
	(1) 総括	98
	(2) 承継取得	100
	(3) 原始取得	100
22	令和4年度(2022年度)ゴルフ場利用税課税対象等級別調	102
23	令和4年度(2022年度)軽油引取税課税標準量等調	104
24	令和4年度(2022年度)軽油引取税の課税対象とならない数量調	106
25	令和4年度(2022年度)免税軽油使用者数調	108
26	令和4年度(2022年度)自動車税に関する調	110
	(1) 自動車税環境性能割課税状況調	110
	(2) 自動車税種別割課税台数調	112

27	令和4年度(2022年度)鉦区税課税面積調	114
28	令和4年度(2022年度)狩猟税課税状況調	114
29	令和4年度(2022年度)特定地域等における 道税の課税の特例に関する条例に基づく課税免除等額調	114

第4 税率等に関する調

1	税率表	118
2	道税賦課期日・納期・徴収方法一覧	127

第5 租税負担に関する調

1	租税(課税額)負担額累年比較	130
2	振興局別道税負担額調	132
3	令和4年度(2022年度)税目別道税負担額調	134
4	所得に対する租税負担に関する調	136
(1)	本道分	136
(2)	全国分	136
5	地方税収入額と人口1人当たり税額都道府県別比較	138

第6 徴税費に関する調

	道税徴税費累年比較	142
--	-----------	-----

第7 税務機構に関する調

1	総合振興局等所在地及び所管区域一覧	146
2	税務機構図	150
3	税務職員配置状況	154

総合振興局・振興局(所)名	人口 人	面積 km ²	市町村数			
			市	町	村	計
空知総合振興局	271,368	5,791.59	10	14	—	24
石狩振興局	420,499	2,418.80	5	1	1	7
後志総合振興局	194,552	4,305.87	1	13	6	20
胆振総合振興局	373,212	3,697.31	4	7	—	11
日高振興局	62,133	4,811.02	—	7	—	7
渡島総合振興局	371,978	3,937.46	2	9	—	11
檜山振興局	32,432	2,630.30	—	7	—	7
上川総合振興局	472,601	10,618.70	4	17	2	23
留萌振興局	41,443	3,445.90	1	6	1	8
宗谷総合振興局	59,034	4,625.70	1	8	1	10
オホーツク総合振興局	265,242	10,690.53	3	14	1	18
十勝総合振興局	328,861	10,831.55	1	16	2	19
釧路総合振興局	216,959	5,997.47	1	6	1	8
根室振興局	70,087	8,500.40	1	4	—	5
札幌道税事務所	1,959,512	1,121.26	1	—	—	1
合計	5,139,913	83,423.86	35	129	15	179

(注) 1 人口は令和5年(2023年)1月1日現在の住民登録による。

2 市町村数は令和5年(2023年)1月1日現在である。

3 根室振興局及び合計面積には北方領土(5,003.05 km²)を含む。

(資料) 面積・・・国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調(1月1日時点)」

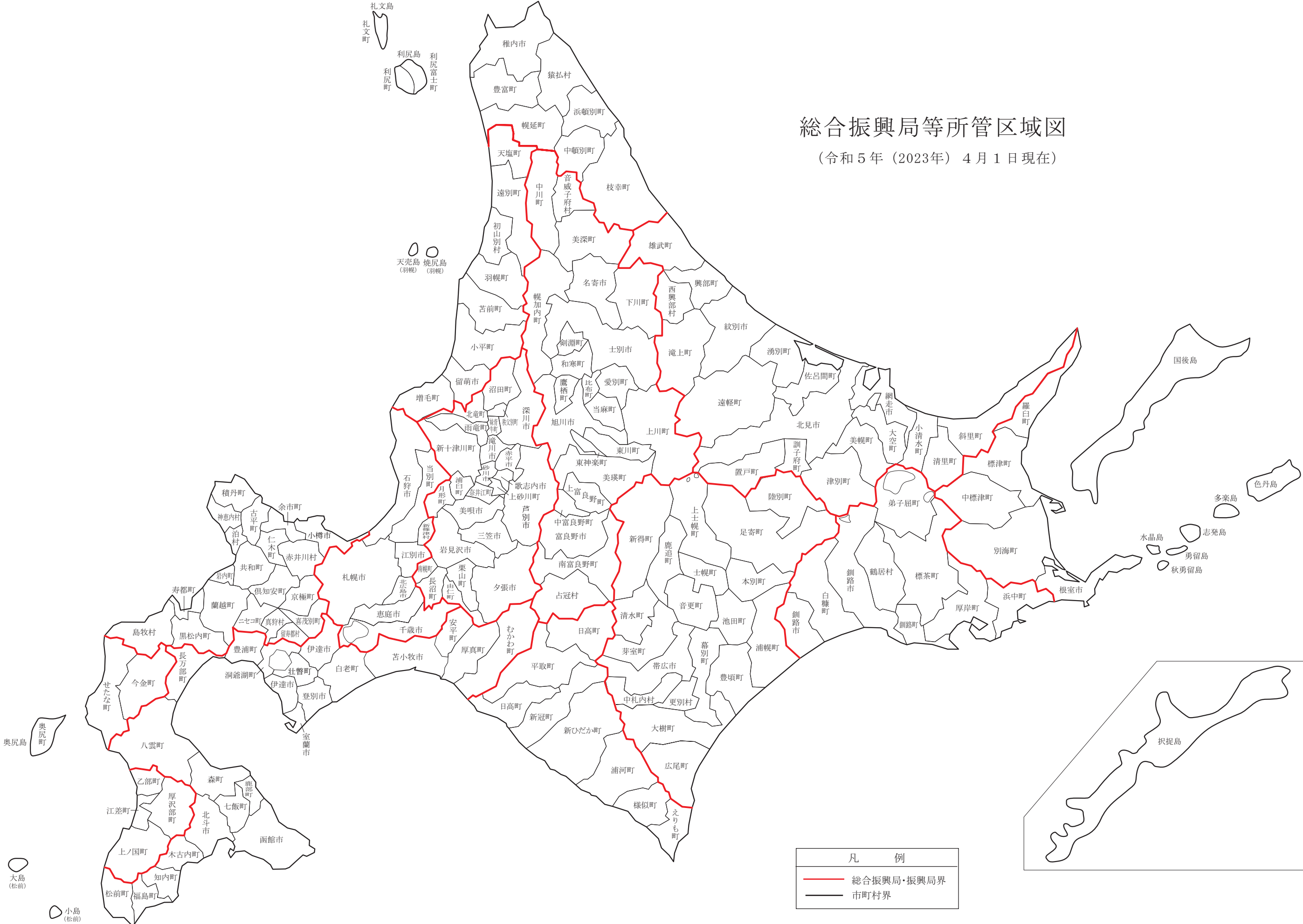
総合振興局等所管区域図



(令和5年(2023年)4月1日現在)



総合振興局等所管区域図

(令和5年(2023年)4月1日現在)



凡 例	
	総合振興局・振興局界
	市町村界